



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ  
 コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 別宮 貴仁  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 087-822-8898

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,352	1.1	101	64.0	103	64.7	57	54.1
29年3月期第2四半期	3,388	10.0	61	4.0	62	5.1	37	11.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 65百万円 (43.0%) 29年3月期第2四半期 46百万円 ( 5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	24.87	
29年3月期第2四半期	16.14	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,012	986	45.7	397.85
29年3月期	1,926	948	45.7	380.94

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 920百万円 29年3月期 880百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		8.00	8.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,945	2.3	148	10.3	150	9.4	86	1.7	37.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,340,000 株	29年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	27,473 株	29年3月期	27,440 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,312,528 株	29年3月期2Q	2,312,560 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出や生産が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界においても、有効求人倍率が43年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢の改善が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、様々な雇用機会の創出を通じた「中四国No. 1」の総合人材サービス企業への飛躍をめざしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,352,693千円（前年同四半期比98.9%）、営業利益101,116千円（同164.0%）、経常利益103,732千円（同164.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益57,516千円（同154.1%）となりました。なお、減収増益の決算となった主因は、採算が悪化していた旧東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡とIT関連事業の廃止の2施策を昨年7月に実行した影響であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は284,207千円ですが、全社費用等の調整（調整額△183,091千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は101,116千円となっております。

#### ① 人材派遣事業

当事業の売上高は1,890,546千円（前年同四半期比96.3%）、営業利益は169,540千円（同99.8%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への積極的な営業活動の展開によって四国での売上が堅調に推移いたしました。昨年7月に旧東京支店に係る人材派遣事業を事業譲渡した影響もあつて、前年同四半期の実績を下回りました。なお、本年7月から各地で「親子でおしごと相談会」を開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する新たな取組みを開始しております。

#### ② アウトソーシング事業

当事業の売上高は1,180,746千円（前年同四半期比102.9%）、営業利益は71,304千円（同559.8%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの繁忙期の受注が好調であったことに加え、当社単体のアウトソーシング売上も堅調に推移したことから、前年同四半期の実績を上回りました。なお、本年4月から地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」の運営を受託しております。

#### ③ 人材紹介事業

当事業の売上高は89,445千円（前年同四半期比118.8%）、営業利益は26,866千円（同47.5%）となりました。

収益性の高い当事業については、「中国・四国UIターンセンター」を主軸として大都市圏から中四国への人材還流に繋がるUIターン転職支援の強化に努める一方、中四国において地元の幅広い層の求職者を対象とした転職支援に注力いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前年同四半期の実績を大きく上回りました。なお、東京都渋谷区に続く2つめの「中国・四国UIターンセンター」を本年8月から大阪市に開設しております。

#### ④ 採用支援事業

当事業の売上高は170,195千円（前年同四半期比103.0%）、営業利益は21,925千円（同71.2%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前年同四半期の実績を上回りました。

#### ⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は21,760千円（前年同四半期比57.6%）、営業損失は5,429千円（前年同四半期は3,975千円の営業損失）となりました。なお、前年同四半期の実績には、昨年7月に廃止したIT関連事業の業績が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ86,170千円増加して2,012,301千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上などに伴う現金及び預金の増加(983,064千円から1,108,406千円へ125,341千円増)などによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ48,108千円増加して1,025,816千円となりました。これは、預り金の増加(9,297千円から45,960千円へ36,663千円増)などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ14,998千円減少して111,841千円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ38,061千円増加して986,485千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(531,262千円から570,277千円へ39,015千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期と変わらず45.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成29年5月11日付 当社「平成29年3月期 決算短信」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料及び平成29年11月8日付 当社「平成30年3月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983,064	1,108,406
売掛金	705,154	636,243
仕掛品	-	86
原材料及び貯蔵品	788	800
前払費用	14,323	22,671
繰延税金資産	29,730	33,757
その他	3,708	6,527
貸倒引当金	△1,001	△922
流動資産合計	1,735,768	1,807,571
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,404	19,065
工具、器具及び備品（純額）	10,405	9,608
有形固定資産合計	24,810	28,673
無形固定資産		
のれん	25,253	21,410
ソフトウェア	24,804	29,940
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	54,583	55,876
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,530
繰延税金資産	33,282	32,996
差入保証金	74,769	84,293
その他	530	360
投資その他の資産合計	110,969	120,180
固定資産合計	190,363	204,730
資産合計	1,926,131	2,012,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	24,996
未払金	73,534	79,702
未払費用	464,605	458,051
未払消費税等	110,084	101,636
未払法人税等	24,247	46,747
預り金	9,297	45,960
賞与引当金	71,008	75,868
その他	3,335	3,660
流動負債合計	802,107	852,623
固定負債		
長期借入金	80,843	70,845
退職給付に係る負債	94,757	102,348
固定負債合計	175,600	173,193
負債合計	977,708	1,025,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	531,262	570,277
自己株式	△6,664	△6,679
株主資本合計	880,317	919,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	717
その他の包括利益累計額合計	618	717
非支配株主持分	67,488	66,449
純資産合計	948,423	986,485
負債純資産合計	1,926,131	2,012,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,388,603	3,352,693
売上原価	2,742,009	2,675,849
売上総利益	646,594	676,843
販売費及び一般管理費	584,943	575,727
営業利益	61,650	101,116
営業外収益		
受取利息	9	50
受取配当金	27	19
受取賃貸料	1,206	1,206
助成金収入	1,075	962
受取補償金	-	950
その他	657	111
営業外収益合計	2,975	3,300
営業外費用		
支払利息	1,644	683
営業外費用合計	1,644	683
経常利益	62,981	103,732
特別利益		
関係会社株式売却益	5,234	-
事業譲渡益	14,400	-
特別利益合計	19,634	-
特別損失		
固定資産除却損	104	11
特別損失合計	104	11
税金等調整前四半期純利益	82,511	103,721
法人税、住民税及び事業税	35,853	41,659
法人税等調整額	378	△3,785
法人税等合計	36,231	37,873
四半期純利益	46,280	65,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,959	8,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,321	57,516



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	46,280	65,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	99
その他の包括利益合計	△163	99
四半期包括利益	46,116	65,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,157	57,615
非支配株主に係る四半期包括利益	8,959	8,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,962,648	1,147,599	75,295	165,287	3,350,830	37,772	3,388,603	—	3,388,603
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	752	12,300	13,052	225	13,277	△13,277	—
計	1,962,648	1,147,599	76,048	177,587	3,363,883	37,997	3,401,880	△13,277	3,388,603
セグメント利益又は セグメント損失(△)	169,818	12,737	56,526	30,779	269,862	△3,975	265,886	△204,236	61,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△204,236千円には、セグメント間取引消去1,407千円、のれん償却額△552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△205,091千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,890,546	1,180,746	89,445	170,195	3,330,933	21,760	3,352,693	—	3,352,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	—	—	12,300	12,332	4	12,336	△12,336	—
計	1,890,578	1,180,746	89,445	182,495	3,343,265	21,764	3,365,030	△12,336	3,352,693
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	169,540	71,304	26,866	21,925	289,636	△5,429	284,207	△183,091	101,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△183,091千円には、セグメント間取引消去1,468千円、のれん償却額△552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,007千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。